

## 株主通信

第40期

第2四半期

2018年4月1日～2018年9月30日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第40期第2四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2018年12月

取締役社長 大澤 正典



## 第2四半期の概要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、設備投資は、企業収益が改善基調をたどり、業況感も良好な水準を維持するも増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高7,462百万円（前年同期比4.4%増）、売上高7,166百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面につきましては、前年同四半期に比し、売上高が増加したこと、

ならびに、システムサポート事業を展開する連結子会社の業績が改善したことなどから、大幅に増加いたしました。営業利益526百万円（前年同期比409.6%増）、経常利益520百万円（前年同期比410.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円（前年同期比424.3%増）となりました。

第40期（2019年3月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり13円とさせていただきます。期末配当金も13円を予定しており、年間配当金は26円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、当事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 連結業績ハイライト

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期

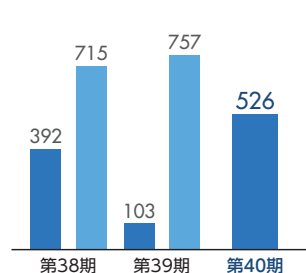
## 売上高

(単位:百万円)



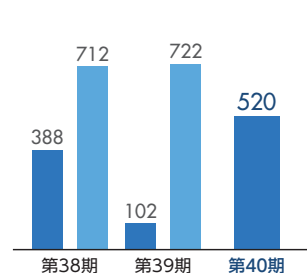
## 営業利益

(単位:百万円)



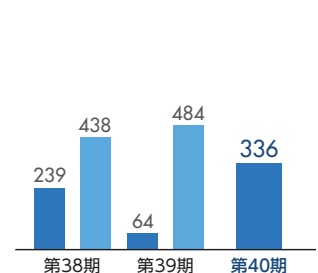
## 経常利益

(単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

# 当社主催カンファレンス開催

2018年10月25日、約1,000名の方にご来場いただき、「ものづくりデジタルライゼーション～製造業のデジタル化がもたらす未来～」をテーマとした「BE:YOND by b-en-g 2018」を開催いたしました。

昨年2月に開催した「mcframe Day 2017/B-EN-G IoT Forum 2017」から更に一歩「デジタル化」の問題に踏み込んで、我が国製造業の今後の発展に役立つ考え方や方策、具体的なソリューションを計29のセッションと展示の中で提案させていただきました。



基調講演会場を埋め尽くす来場者と大澤社長の挨拶

オープニングの基調講演では、株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長の長島聡氏をゲストにお迎えし、「これからのデジタル時代に製造業はどう向き合うべきか」について対談形式でお話しいただきました。

このほか、産学の有識者をお招きしての特別セッション、パートナー企業様による事例紹介やデモンストレーションを交えた製品紹介セミナーなどの内容でご来場の皆様に様々なヒントをご提示できたのではないかと思います。

当社では、日本の製造業が競争力を付けるために、今よりも高いレベルのデータ活用が必要であると考え、そのためのデジタル化の推進「ものづくりデジタルライゼーション」を提唱しています。

本カンファレンスを通じて多くのお客様に当社の製品とサービスに関する情報のみならず、日本の製造業を盛り立てていきたいという当社の思いをお伝えさせていただきました。

## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

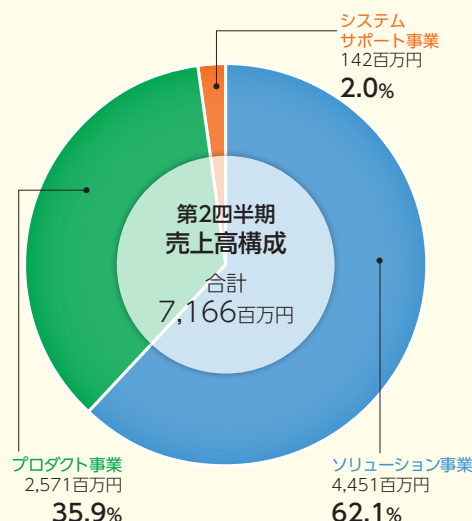
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,725百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は4,451百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は2,537百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は2,571百万円（前年同期比24.8%増）となりました。ライセンス売上高は1,113百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

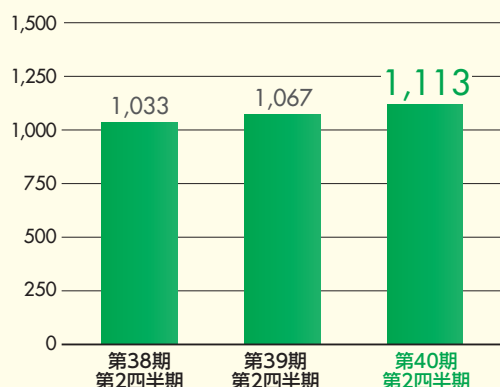
### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は199百万円（前年同期比115.1%増）、売上高は142百万円（前年同期比19.5%増）となりました。



### ライセンス売上高

(単位:百万円)



## 財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して192百万円増加し、7,272百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前期末と比較して661百万円減少し、3,361百万円となりました。

純資産は、第三者割当による自己株式の処分による増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前期末と比較して853百万円増加し、3,911百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

	2018年3月末	2018年9月末
流動資産	4,676	4,561
固定資産	2,404	2,711
資産合計	7,080	7,272
流動負債	3,802	3,215
固定負債	220	146
負債合計	4,022	3,361
純資産	3,058	3,911
負債純資産合計	7,080	7,272

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』を当期首より適用しております。2018年3月末の数値は当基準を遡って適用し、組み替えて表示しております。

# 会社概要 / 株式の状況

(2018年9月30日現在)

## 会社概要

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結595名 単体442名
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大洋第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. 畢恩吉商務情報システム工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering(Thailand)Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

## 役員

代表取締役 取締役社長	大澤 正典
代表取締役 専務取締役	片山 博
常務取締役	羽田 雅一
取締役	古田 英樹
取締役	別納 成明
取締役	中野 敦士
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	内田 直康

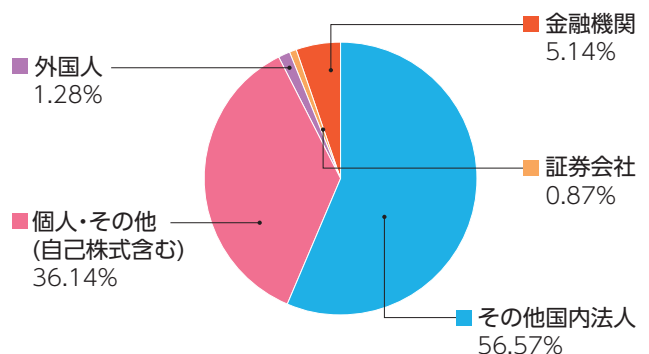
## 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	8,650名

## 大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	1,140,000	19.00
三谷産業株式会社	744,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	480,000	8.00
株式会社インテック	360,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	360,000	6.00
株式会社テクノスジャパン	180,000	3.00
自社(自己株口)	138,647	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,000	1.88
B-EN-G社員持株会	91,800	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,900	1.04

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度  
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会  
毎年6月

基準日  
定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

その他必要があるときは、  
あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行っております。

単元株式数  
100株

公告の方法  
電子公告 <https://www.to-be.co.jp/>

## 第40期中間配当のお支払いについて

当期の中間配当を以下のとおり  
決議いたしました。

基準日	2018年9月30日
中間配当金	1株につき13円
支払開始日	2018年12月4日

当期の期末配当金につきましては  
1株につき13円、年間配当金は26円を  
予定しております。